
書 評・紹 介

Lee-Jay Cho, Robert D. Retherford and Minja Kim Choe,
The Own-Children Method of Fertility Estimation

University of Hawaii Press : Honolulu, Hawaii, xvi+1986, xvi+188pp.

人口学あるいは人口研究の分野の中には、日本以外で非常に活発な研究テーマがいくつかある。その1つが、人口統計の評価・補正あるいは人口指標の計測方法に関する分野である。その理由は、人口統計とくに人口動態統計の精度が充分でないこと、しかも登録率が低い地域ほど精度の高い出生率・死亡率の水準とその動向を知る必要性が高いことによる。また、新しい分析枠組みが提案されたとき、研究に必要なデータが既存の統計体系から得られることが極めてまれであることも理由の1つである。

国勢調査や人口動態統計から必要なデータが得られない場合、世界出産力調査のような調査が実施されることもある。しかし、家族復元法は、人口統計のない時代の教会記録を基に人口と家族に関する数量データを提供し、人口研究の内容を豊かなものとしている。この方法の特徴は、親や配偶者などが記入されている洗礼（出生）、結婚、埋葬（死亡）の記録を「人口動態調査票」とみなし、はじめに「戸籍簿」つぎに「住民台帳」を復元することによって、人口動態と人口静態に関する統計を作成していることにある。

これにたいしてOwn-Children Method（同居児法）は、人口静態に関する調査票とくに年少者の含まれる調査票を「出生届」とみなし、十数年間の出生統計を復元し、各種の出生力指標を算出する方法である。この方法によって計測される指標が、家族復元法に比べて、出生に限られているのは、ほとんどの人口静態に関する調査票に死亡・転出あるいは結婚・離婚に関する情報が含まれていないことによる。

同居児法は、1970年以降急速に発展している。本書は、1970年から1985年までに開発された手法を、体系的に整理したもので、7章と3つの付論から構成されている。

第1章は、序論に相当し、1960年代の間接推定法から1970年代に直接法に変化してきた同居児法の歴史および本書の目的・構成などを述べている。第2章では、第3章以降で必要な同居児法の基礎理論を取り扱っている。

第3章は、本書の中心部分で、最近15年間に開発された方法すなわち有配偶女子の年齢別出生率、結婚持続期間別出生率、年齢別出生順位別出生率の計測方法、および出生変動の要素分解法の方法論を展開している。第4章では、計測された出生力指標の精度と誤差の要因分析を行っている。そこで、未婚の母が多い社会では子の母が実際の母より高齢の者と推定される割合が高くなり年齢別出生率は若干高齢の方へ偏ること、死亡率補正の効果は母と子の死亡率が相殺されるために影響が小さいこと、年齢記入の精度については子の年齢は出生の期間を示すために影響が大きい母の年齢は影響が小さいこと、最後に社会経済的属性別出生率は調査時の属性によるため結婚・出生によって変化する属性については注意が必要であることなどを各国の具体的資料に基づいて示している。

第5章は、韓国とパキスタンの事例研究である。第6章では、世界出産力調査の出生歴に基づく出生力指標と世帯票に同居児法を適用して得られた結果を比較し、両者が一致していることを示している。最後の第7章では、同居児法の手法を、実際のデータを用い作業手順にしたがって具体的に示している。なお、3つの付論では、5歳階級別の生存数を各歳に補間する方法、同居児法による推定出生率の標本誤差論および著者らの所属する研究所が提供するコンピュータ・プログラムを示している。

最近の先進国における出生変動の実証的分析には、高精度でしかも詳細な出生力指標が十数年間にわたって必要であることから、同居児法は、発展途上地域だけでなく先進国を対象とする研究者にとっても重要であると思われる。なぜなら、「データなくして論文なし」といえるからである。

（伊藤達也）